

平成19年4月3日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行  
 代表者名 代表執行役社長 ティエリー ポルテ  
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

### 消費者金融ビジネスに係る減損の発生及び平成19年3月期業績予想の修正に関するお知らせ

消費者金融ビジネスに係るのれんおよび無形資産の減損、ならびに投資有価証券の減損および投資損失引当金の計上等に伴い、平成19年1月16日に公表いたしました平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の連結業績予想、および平成18年11月15日の中間決算発表時に公表いたしました同期の単体業績予想について、下記のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。

## 記

## 1. 当期の業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[連結]

(単位:億円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	5,750	510	400
今回修正予想(B)	5,650	320	△580
増減額(B)－(A)	△100	△190	△980
増減率	△1.7%	△37.3%	－
(ご参考)前期実績(平成18年3月期)	5,290	714	760

[単体]

(単位:億円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	2,400	590	750
今回修正予想(B)	2,350	460	△380
増減額(B)－(A)	△50	△130	△1,130
増減率	△2.1%	△22.0%	－
(ご参考)前期実績(平成18年3月期)	1,972	604	748

今般の業績予想の修正は、現時点において入手可能な情報に基づいたものであり、平成19年3月期業績の詳細については、監査実施後の5月9日に発表を予定しております。

## 2. 修正の事由

今回の修正は、主に連結子会社である株式会社アプラス(以下「アプラス」)に係るのれんおよび無形資産の減損とそれに伴う単体における優先株式の減損と普通株式への投資損失引当金の計上、ならびに持分法適用会社であるシンキ株式会社(以下「シンキ」)の普通株式への投資損失引当金計上等に伴うものです。

(詳細は次葉【今回の業績修正について】をご覧ください。)

当行社長のポルテは以下のとおりコメントしています。「消費者金融ビジネスにおける環境の急激な変化と同業界の課題に対し、迅速に立ち向かう必要があります。私どもは、今後のビジネスの実効性・収益性を確実なものとするために、必要な様々な施策を断固として、かつ高い透明性をもって実行いたしました。」

## 【今回の業績修正について】

消費者金融業界は、上限金利引き下げなど平成18年12月の「貸金業の規制等に関する法律」の改正を含むさまざまな法規制の変化により、大きな影響を受けています。当行は、こうした環境の変化に対して、迅速に断固とした姿勢で取り組み、保守的な引当ての実施や、平成19年度以降の当該ビジネスの実効性・収益性を高めるための一連の子会社経営変革の加速など、数々の施策を実施してまいりました。

一方で、消費者金融業界を取り巻く環境の激変を踏まえ、当行は消費者金融関連の子会社・関連会社に対する投資ならびにのれんおよび無形資産の再評価作業とその減損の速やかな実施について検討した結果、今般、評価結果ならびに減損の発生が以下のとおりとなったことから、業績修正についてお知らせするものです。なお、当行にて減損処理を検討するに際し、PwCアドバイザリー株式会社（東京都千代田区）に第三者としての評価を依頼しました。監査法人による監査は、当行決算発表予定日である平成19年5月9日まで引き続き実施される予定ですが、減損の計算方式およびその結果について十分に協議しております。

## ■ 減損について

### のれんおよび無形資産の減損(連結)

当行連結子会社であるアプラス(発行済み普通株式数の68.9%保有)の評価は、割引キャッシュフロー(DCF)方式を用い、向こう10年間のキャッシュフロー予想、長期成長率2.0%を前提とした継続価値、割引率9.5%を前提として計算した結果、のれんおよび無形資産の減損額は合計1,010億円となります。

のれん減損額	610億円
無形資産減損額	400億円
合計	1,010億円

アプラスの連結子会社である全日信販株式会社(発行済み普通株式数の97.3%保有)に係る、のれんの減損はありません。

### 投資有価証券の減損および投資損失引当金の計上(単体)

同様の評価により計算された、連結子会社株式会社ワイエムエス・シックス<sup>1</sup>を通じて保有する連結子会社であるアプラスに対する当行投資の実質価額と投資簿価の差額である980億円分につき優先株式を減損いたします。加えて、アプラスの普通株式への当行投資分について投資損失引当金90億円を計上いたします。また、持分法適用会社であるシンキ(発行済み普通株式数の36.4%保有)への当行投資分について投資損失引当金70億円を計上いたします。

アプラス優先株式減損額	980億円
アプラス普通株式投資損失引当金計上額	90億円 <sup>2</sup>
シンキ普通株式投資損失引当金計上額	70億円 <sup>3</sup>
合計	1,140億円

<sup>1</sup> 当行は、アプラス普通株式、B種、C種、D種、E種優先株式を株式会社ワイエムエス・シックスを通じて保有

<sup>2</sup> アプラス株式、2007年3月30日終値184円に基づく

<sup>3</sup> シンキ株式、2007年3月30日終値333円に基づく

アプラスの連結子会社である全日信販株式会社(発行済み普通株式数の97.3%保有)に係る、投資有価証券の減損はありません。

## ■ 業績について

連結業績予想については、上記のれんおよび無形資産の減損等により、平成19年3月期連結当期純利益予想を400億円から当期純損失580億円に修正いたします。キャッシュベース連結当期純利益は、のれんおよび無形資産の減損によっては変動いたしません。また、Tier I 比率と連結自己資本比率については、のれんおよび無形資産は自己資本額の算定にあたって自己資本より控除されており、減損による繰延税金負債の戻入の効果もあり、Tier I 比率8%程度、連結自己資本比率13%程度となる見込みであります。なお、今般のれんおよび無形資産の減損は、今後のれんおよび無形資産償却額の低減につながります。また、のれんおよび無形資産の減損は、単体業績に影響を与えるものではありません。

単体業績予想については、上記株式の減損および投資損失引当金の計上により、平成19年3月期単体当期純利益予想を750億円から当期純損失380億円に修正いたします。この結果、当行は経営健全化計画における平成19年3月期当期純利益計画を達成できないこととなります。なお、投資有価証券の減損は、連結業績には影響ありません。

今回実施するのれんおよび無形資産の減損、ならびに株式の減損および投資損失引当金の計上は、主に法規制と市場環境の変化に伴うもので、その性格上、一過性のものであり、当行の業務運営上影響を与えるものではありません。当行は、引き続きアプラスが1月16日に発表した経営変革を推進してまいります。

社長のポルテは以下のとおりコメントしています。「赤字決算となることの重大性については厳粛に受け止めておりますが、私どもの中核ビジネスの今後に影響はないことを強調したいと思います。私どもは、引き続き3つの戦略分野での成長実現に自信を持っております。」

当行は引き続き、インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースファイナンス、リテールバンキングを3つの戦略分野とし、より幅広い顧客層へより多くの商品・サービスを提供することにより収益の多様化に取り組み、長期的な収益の成長を目指してまいります。

以 上